



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年7月31日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 東北銀行
 コード番号 8349 URL <http://www.tohoku-bank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 村上 尚登
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画部長 (氏名) 高橋 淳悦 TEL 019-651-6161
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月4日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (％表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％
30年3月期第1四半期	3,620	△5.1	348	△45.9	221	△49.4
29年3月期第1四半期	3,815	0.9	643	4.5	438	13.5

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 728百万円 (40.8%) 29年3月期第1四半期 517百万円 (ー%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	2.33	1.37
29年3月期第1四半期	4.62	2.60

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
30年3月期第1四半期	874,466	38,504	4.4
29年3月期	853,831	38,018	4.5

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 38,504百万円 29年3月期 38,018百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	ー	2.50	ー	2.50	5.00
30年3月期	ー	ー	ー	ー	ー
30年3月期(予想)	ー	2.50	ー	25.00	ー

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 有

(注2) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

(注3) 平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で併合いたします。これに伴い、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきまして、当該株式併合の影響を考慮した金額に修正し、年間配当金合計は「ー」としております。詳細につきましては、本日(平成29年7月31日)別途開示いたしました「平成30年3月期 配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。なお、当該配当予想の修正は、株式併合に伴う1株当たりの配当金額の予想を修正するものであり、配当金総額の予想を見直すものではありません。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(％表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期(累計)	6,900	△10.8	700	△44.8	500	△44.0	5.24
通期	13,700	△11.9	1,400	△40.6	1,000	△41.1	104.92

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

(注2) 平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で併合いたします。これに伴い、平成30年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益につきまして、当該株式併合の影響を考慮した金額に修正しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期1Q	95,099,631株	29年3月期	95,099,631株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	363,175株	29年3月期	361,715株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期1Q	94,737,459株	29年3月期1Q	94,747,489株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(株式併合後の連結業績予想について)

平成29年5月12日に公表いたしましたとおり、当社は、平成29年6月22日開催の第97期定時株主総会および普通株主様による種類株主総会において、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式及び第一種優先株式10株を1株に併合することを付議し、承認可決されました。

株式併合を考慮しない場合の普通株式の平成30年3月期の連結業績予想（通期）の1株当たり当期純利益は次のとおりであります。

- ・平成30年3月期の連結業績予想（通期）
1株当たり当期純利益 10円49銭

・種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は次のとおりであります。

第一種優先株式	年間配当金					配当金総額
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
29年3月期	—	0.14	—	0.14	0.28	11
30年3月期	—					
30年3月期（予想）		0.075	—	0.750	—	6

（注1）直近に公表されている種類株式の配当予想からの修正の有無：有

（注2）平成30年3月期（予想）について、平成29年7月10日に預金保険機構が公表した震災特例金融機関等の「優先配当年率としての資金調達コスト（平成28年度）」により算出した額に修正しております。

（注3）平成29年10月1日を効力発生日として、第一種優先株式10株につき1株の割合で併合いたします。これに伴い、平成30年3月期（予想）の1株当たり期末配当金につきまして、当該株式併合の影響を考慮した金額に修正し、年間配当金合計は「—」としております。詳細につきましては、本日（平成29年7月31日）別途開示いたしました「平成30年3月期 配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の種類株式の配当予想は次のとおりであります。

期末配当金 0.075円 年間配当金 0.150円

（注4）平成30年3月期第2四半期末（9月30日基準日）の中間配当金は併合前の株式を対象としております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6
3. 補足情報	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の連結経営成績につきましては、経常収益は、貸出金利息収入や国債等債券売却益の減少などにより前年同四半期連結累計期間比1億95百万円減収の36億20百万円となりました。経常費用は、営業経費や国債等債券損失の増加などにより同1億円増加し32億71百万円となりました。

この結果、経常利益は同2億95百万円減益の3億48百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同2億17百万円減益の2億21百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の連結財政状態につきましては、預金等(譲渡性預金を含む)は、全預金者層で増加したことから、前連結会計年度末比234億65百万円増加し8,158億51百万円となりました。

貸出金は、季節的要因による事業性貸出の減少などにより前連結会計年度末比10億25百万円減少し5,210億49百万円となりました。

有価証券は、前連結会計年度末比80億52百万円減少し2,602億89百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成29年5月12日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
現金預け金	16,410	37,436
コールローン及び買入手形	25,800	30,000
有価証券	268,341	260,289
貸出金	522,074	521,049
外国為替	228	273
その他資産	9,525	14,126
有形固定資産	8,411	8,855
無形固定資産	355	394
退職給付に係る資産	363	379
繰延税金資産	932	734
支払承諾見返	5,078	4,599
貸倒引当金	△3,689	△3,673
資産の部合計	853,831	874,466
負債の部		
預金	787,926	811,775
譲渡性預金	4,460	4,076
借入金	10,237	5,331
その他負債	7,065	9,119
退職給付に係る負債	10	11
睡眠預金払戻損失引当金	21	21
偶発損失引当金	138	148
ポイント引当金	24	25
利息返還損失引当金	18	18
繰延税金負債	—	2
再評価に係る繰延税金負債	831	831
支払承諾	5,078	4,599
負債の部合計	815,813	835,962
純資産の部		
資本金	13,233	13,233
資本剰余金	12,003	12,003
利益剰余金	10,143	10,122
自己株式	△69	△70
株主資本合計	35,309	35,288
その他有価証券評価差額金	886	1,404
土地再評価差額金	1,687	1,687
退職給付に係る調整累計額	135	123
その他の包括利益累計額合計	2,708	3,215
純資産の部合計	38,018	38,504
負債及び純資産の部合計	853,831	874,466

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
経常収益	3,815	3,620
資金運用収益	2,612	2,572
(うち貸出金利息)	2,032	1,986
(うち有価証券利息配当金)	581	588
役務取引等収益	559	570
その他業務収益	512	349
その他経常収益	130	128
経常費用	3,171	3,271
資金調達費用	80	39
(うち預金利息)	77	39
役務取引等費用	220	222
その他業務費用	277	393
営業経費	2,484	2,585
その他経常費用	108	30
経常利益	643	348
特別利益	—	0
固定資産処分益	—	0
特別損失	0	2
固定資産処分損	0	2
税金等調整前四半期純利益	643	346
法人税、住民税及び事業税	119	143
法人税等調整額	75	△18
法人税等合計	194	124
四半期純利益	448	221
非支配株主に帰属する四半期純利益	10	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	438	221

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	448	221
その他の包括利益	68	507
その他有価証券評価差額金	80	518
退職給付に係る調整額	△12	△11
四半期包括利益	517	728
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	506	728
非支配株主に係る四半期包括利益	10	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

3. 補足情報

(記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)

平成30年3月期第1四半期決算のハイライト【単体】

- ◎ 経常収益は、有価証券利息配当金の増加などにより、平成29年3月期第1四半期比1億24百万円増収の35億21百万円となりました。
- ◎ コア業務純益は、資金利益の増加などにより、同1億95百万円増益の5億96百万円となりました。
- ◎ 経常利益は、臨時損益の増加などから、同22百万円増益の6億18百万円となりました。
- ◎ 四半期純利益は、特別損益の減少などから、同46百万円減益の5億6百万円となりました。
- ◎ 金融再生法開示債権比率は、平成28年6月末比0.18ポイント低下し3.17%となりました。

(1) 損益状況
【単体】

(単位:百万円)

	平成30年3月期	平成29年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期 第2四半期累計期間 業績予想
	第1四半期	第1四半期比	第1四半期	
経常収益	3,521	124	3,397	6,300
業務粗利益	2,972	29	2,943	
資金利益	2,817	291	2,526	
役務取引等利益	251	7	244	
その他業務利益	△ 96	△ 267	171	
①うち国債等債券損益	△ 97	△ 266	169	
経費	2,474	103	2,371	
人件費	1,113	△ 32	1,145	
物件費	1,163	83	1,080	
税金	197	52	145	
②業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	498	△ 73	571	
コア業務純益(注2)	596	195	401	
一般貸倒引当金繰入額	—	△ 4	4	
業務純益	498	△ 68	566	
臨時損益	119	89	30	
うち不良債権処理額	10	△ 29	39	
うち株式等関係損益	15	△ 24	39	
うち貸倒引当金戻入益	30	30	—	
うち償却債権取立益	36	30	6	
経常利益	618	22	596	900
特別損益	△ 1	△ 136	135	
税引前四半期純利益	616	△ 116	732	
法人税、住民税及び事業税	129	25	104	
法人税等調整額	△ 20	△ 94	74	
法人税等合計	109	△ 70	179	
四半期純利益	506	△ 46	552	700
与信関連費用(△は戻入益)	△ 56	△ 93	37	

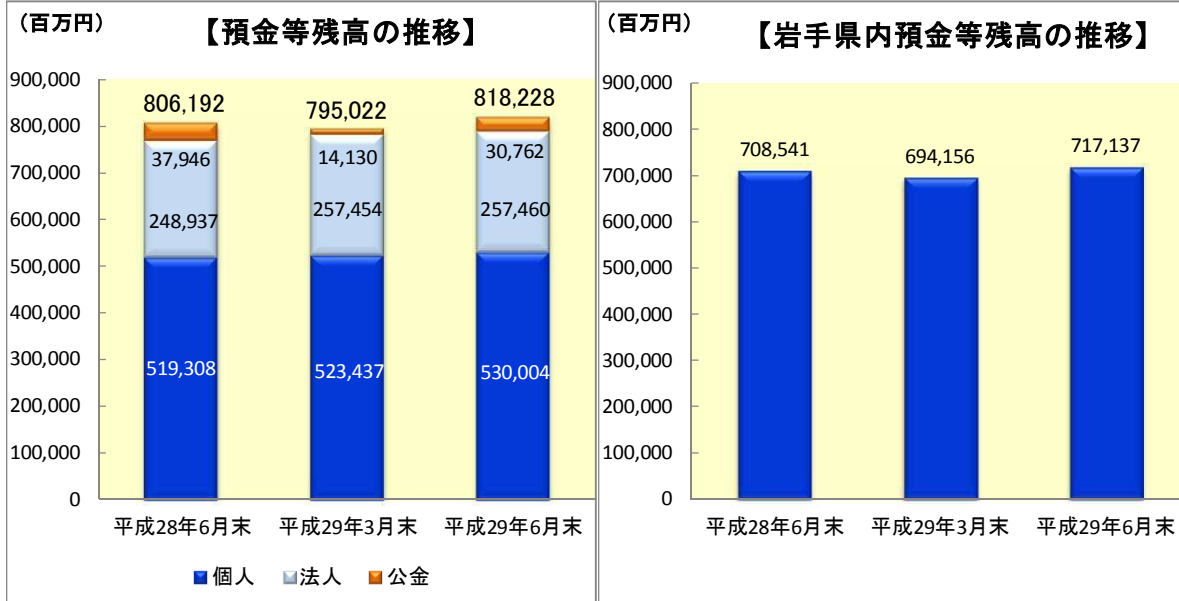
(注)1. 決算計数の一部は、簡便な手続を採用して算出しております。

2. コア業務純益 = ②業務純益(一般貸倒引当金繰入前) - ①国債等債券損益(5勘定戻)

3. 与信関連費用 = 一般貸倒引当金繰入額 + 不良債権処理額 - 貸倒引当金戻入益 - 償却債権取立益

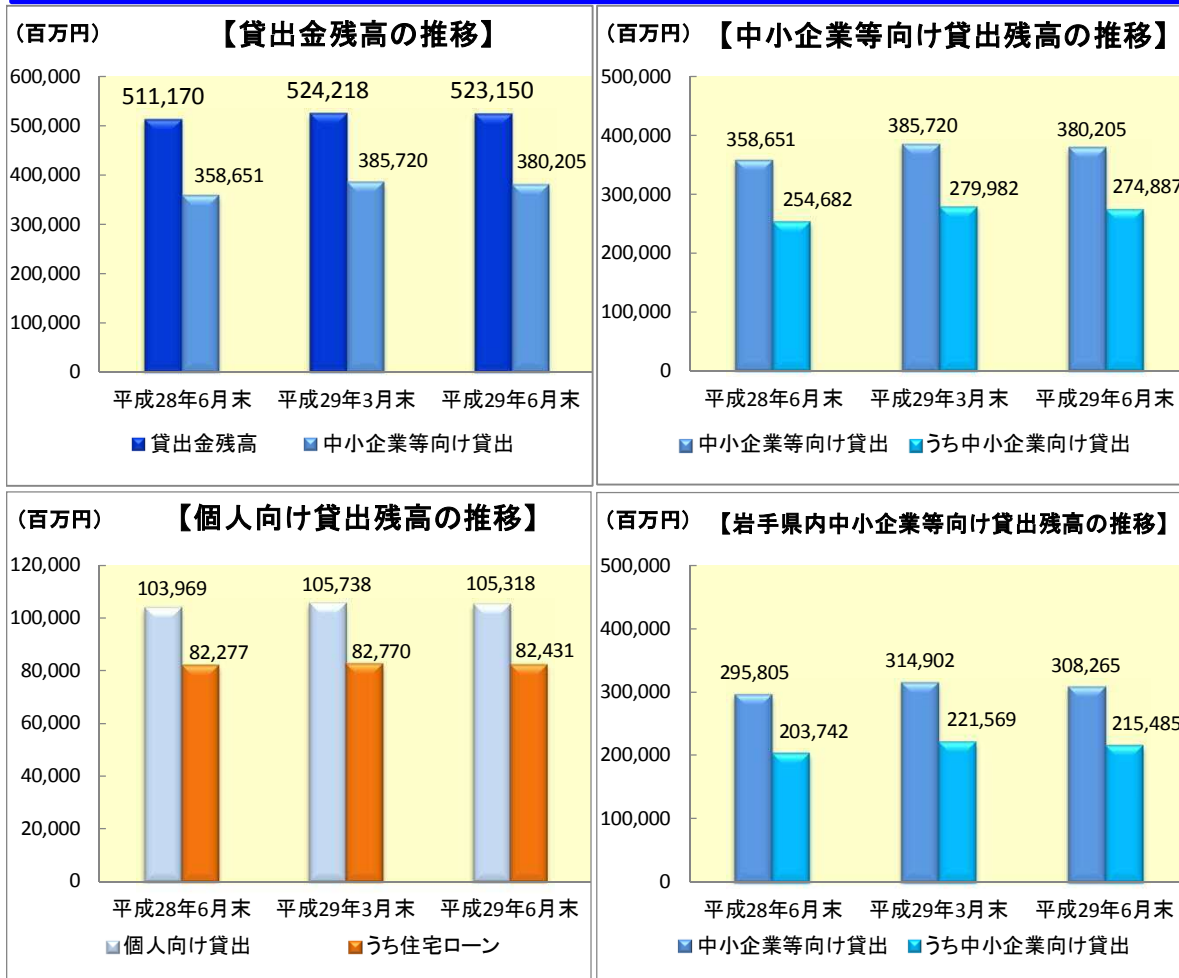
(2) 預金等の状況【単体】

預金等残高(譲渡性預金を含む)は、個人預金が平成28年6月末比106億96百万円、法人預金が同85億23百万円増加するなど堅調に推移したことから、全体で同120億36百万円増加し8,182億28百万円となりました。



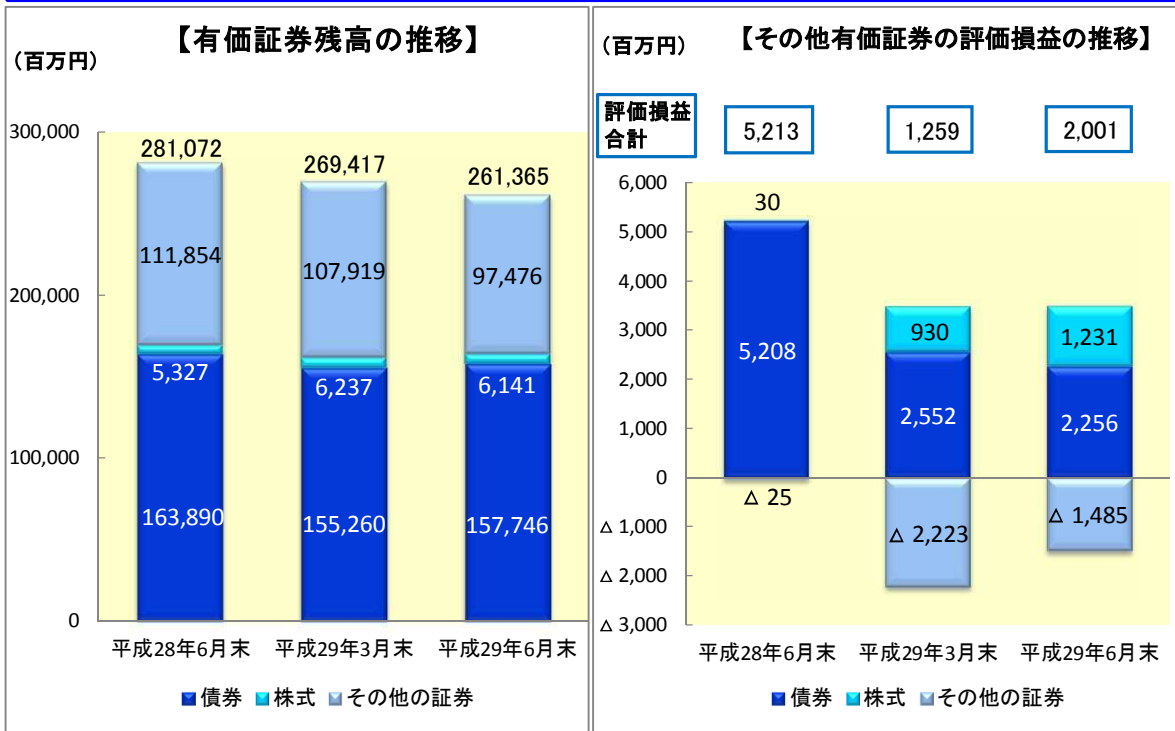
(3) 貸出金の状況【単体】

貸出金残高は、中小企業等向け貸出残高が平成28年6月末比215億54百万円増加したことから、全体では同119億80百万円増加し5,231億50百万円となりました。



(4) 有価証券の状況【単体】

有価証券残高は、平成28年6月末比197億7百万円減少し2,613億65百万円となりました。その他有価証券の評価損益は、同32億12百万円評価益が縮小し20億1百万円となりました。

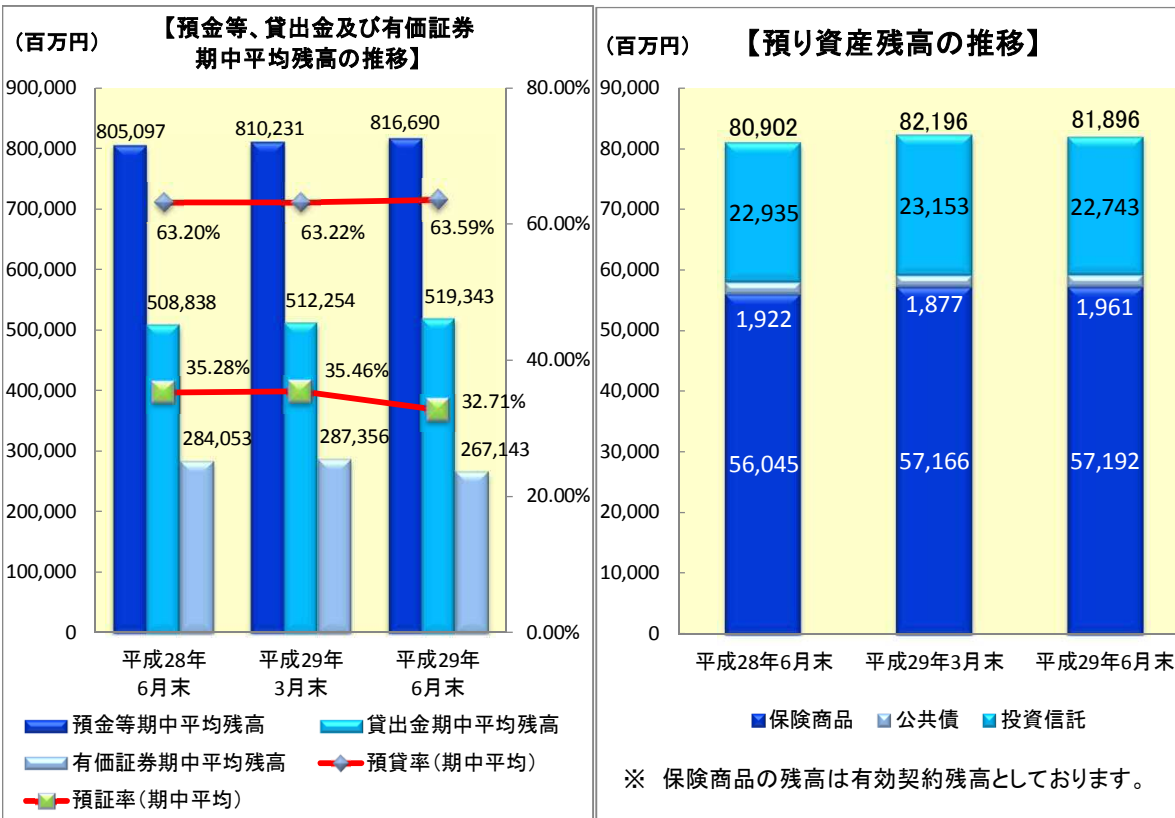


(5) 預貸率、預証率の状況【単体】

預貸率は平成28年6月末比0.39ポイント上昇し63.59%、預証率は同2.57ポイント低下し32.71%となりました。

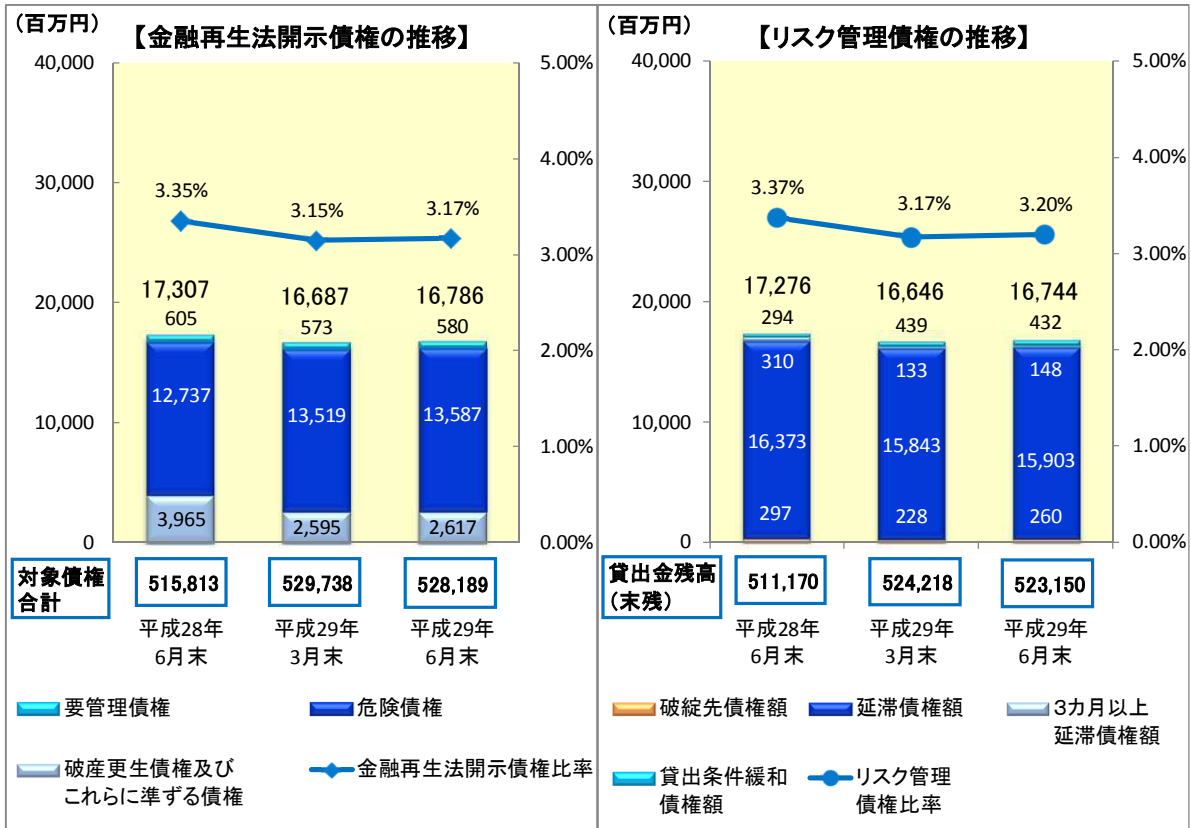
(6) 預り資産の状況【単体】

保険商品残高の増加により、全体では平成28年6月末比9億94百万円増加し818億96百万円となりました。



(7) 不良債権の状況【単体】

金融再生法開示債権における開示債権額合計は、平成28年6月末比5億21百万円減少し167億86百万円となりました。総与信額に占める開示債権比率は同0.18ポイント低下し3.17%となりました。リスク管理債権額合計は同5億32百万円減少し167億44百万円となり、リスク管理債権比率についても同0.17ポイント低下し3.20%となりました。



(8) 自己資本比率の状況

自己資本比率は国内基準(4%)を採用しております。自己資本の額は利益剰余金の積み上げなどで増加しておりますが、中小企業等向け貸出の増加等に伴うリスク・アセットの増加から、単体は平成28年6月末比0.23ポイント低下し9.12%、連結は同0.42ポイント低下し9.59%となりました。

